

令和7年10月31日



令和7年度伊豆市議会教育厚生委員会 行政視察報告書

教育厚生委員会委員 黒須 淳美

《視察先》

10月23日(木)愛知県東郷町
(一社)日本福祉協議会機構
ジビエレストラン【Zoi】

10月24日(金)
午前:愛知県豊橋市立
八町小学校

午後:静岡県牧之原市
図書交流館いこっと

《目的》

障害のある方の就労支援、調理や接客、農業を通し県内最低賃金を保証することで自立のサポートを行う

公立小学校で日本で初めて導入した英語によるイマージョン教育(国語と道徳以外)

図書館機能としてだけでなく交流・談話エリアを設け市民の居場所づくりにも貢献している

就労継続支援 B 型 ジビエレストラン【Zoi】

■ギリシャ語で「生命」を意味する店名の「Zoi」、獣害対策という名の下に廃棄されている野生動物の多さを知ったことが始まりで、「生命の向き合い方、考え方もたくさんの価値観があると思いますが廃棄されていく『生命』たちにせめて感謝と敬意を持ち最後に『ありがとう』とおいしくいただくことができる、そんなお店を目指しています」とお店のコンセプトを、情熱を持って話してくださった、ここを運営する一般社団法人 日本福祉協議機構代表者の言葉に引き込まれました。

◆Zoi 設立に至るまでと仕事内容

2009年(一社)日本福祉協議会機構設立後、始めはデイサービス、居宅介護支援事業所、放課後等デイサービス能力探究スクール、グループホームなどの事業を進め、2021年に Zoi をオープン。

仕事は、接客、調理補助、清掃や食器洗い、またレストランと契約する農家での農作業や収穫など多岐にわたる。

◆2025年10月現在の工賃は 1,140 円(2025年10月の県内最低賃金引き上げに伴いアップ)就労継続支援 B 型事業所で働いた際の工賃時給が全国平均 222 円(令和 2 年度平均賃金)

障がいがある方、一人一人の適性を見極め、保護者ともよく話し合ったうえで本人が望んでいるかなども確認し、仕事では一人工として扱うことを心掛ける。

そのためにスタッフに先ず「自己理解」という研修から始めているのは、それが「相互理解」へとつながっていくからだ。

「他者に対する配慮」ができる人、そして働く社員が会社への共感を持てるかが重要だと語っていました。

●目先の利益ではなく「3年後、どうなりたいか」という代表の言葉

17年前に転職して福祉の世界に入ったが、現場に閉塞感を覚え生産性もなく未来が見えないと感じ、それなら自分でやろうと起業。

お話を伺っていて、どんな質問にも分かり易く、情熱が込められた言葉が返ってくる、真正面から福祉の仕事に向き合っている熱意をひしひしと感じた時間でした。

ウェブサイトを開くと”日本の福祉をアップグレード”と大きな字で理念が掲げられています。

始めは「就労継続支援 B 型事業所で最低賃金を保証している」という謳い文句に目が行きましたが、実際にレストランを見て、食事をいただき、代表者の方のお話を伺うと、根本は人なんだと気づかされました。

当たり前のことかもしれないが、それを実現するのはその人の信念や理念の持ち方、そしてその周りに共感する人が集まってくる、そんな好循環が起きて今があると感じました。

伊豆のジビエや世界に誇れるしいたけ、わさびなどの特産品を使って Zoi 2号店を開いてもらえたら、と安易に考えたところもありましたが、それよりも向き合うべきは「ひと」であり、そのような機会があったら「そんなの無理だよ」と退けるのではなく、先ず話を聞き、つなげそして広げていくこと、それが伊豆市の福祉をアップグレードしていく第一歩かもしれないと感じました。

豊橋市立八町小学校「英語によるイマージョン教育」

■「ものすごい効果が高いです！」と開口一番、校長先生の自信に満ちた言葉から始まった授業見学前の説明会。本年度で6年目を迎えるイマージョン教育の、成果だけでなくデメリットや課題も含めて要点を押さえた説明を聞くことができた。

その後、3年生の理科、2年生の算数、そして最後に4年生の社会の順に見学。それを受けての質疑応答の時間があり2時間の視察を終了した。

◆イマージョン教育導入への道のり

- ・1990年代から「臆することなく英語でコミュニケーションを図れる児童の育成を」を市の教育施策として掲げて英語教育に力を入れてきた経緯

- ・2005年に「国際共生都市 豊橋」として英語教育推進特区『英会話のできる豊橋っ子の育成プラン』実施、その後2007年小学校3,4年生の英会話授業を先行導入。

- ・2017年には、市内小学校で「英語で学ぶモデル授業」の研究実践が始まり、市の募集に名乗りを上げたのが八町小学校で、始めは図工と体育で行った。

- ・2019年に小3を対象に、一年を通して算数を英語で進めた結果、一定の学習成果が得られたことから、2020年正式にイマージョン教育導入に至る(国語と道徳以外)。

◆授業(担任は2人)

- ・日本人の先生 JTE(Japanese Teacher of English)と英語を母語とする外国人 NET(Native English Teacher) の2人で授業。

「JTE/英語免許と小学校免許を持つ先生

NET/主に市内で ALT として勤務していた経験があり、市の教員として雇われている

- ・どの授業も子ども達が積極的に手を挙げ質問に対する答えや自分の意見を述べている、その時に英語で言えないとすぐ日本語に切り替えたり、或いはミックスだったりと自由に使い分けている、理解が追いついていないと見受けられる子がいると近くにいた子たちが教えている、など教室のあちこちで子ども達が能動的に動いている様子が多く見られた。

- ・NET の授業は、早口の先生もあり全部理解できているのかな、と感じたところもあったが、言葉だけでなく視覚的な面からの上手な教材の使い方も大事だと思った。

- ・子ども達の英語での発話は驚くほど自然で、たとえ英単語が分からなかったりして言葉に詰まってもすぐ日本語に切り替え自分の考えを伝えようとする態度は、「英語を勉強している」というより「英語で勉強している」を

正に体现していると実感した。

◆取り組みの成果と課題

- ・イマージョン教育において、八町小学校の取り組みの特徴とも言える「日本語も使っている」という考え方が、学習内容の理解を深めることに繋がっている
- ・英語での発言を強制しないことで、教室での発言しやすい雰囲気や心理的安全性の確保がされている
- ・八町小がイマージョン学級の児童を対象としたアンケートから、「国際的な仕事や異文化への関心、意見が対立しても分かり合えるように努力しようとする意識」がとても高いことが分かった
- ・授業で、英語を使うという一つのハードルがあることで緊張感が生まれることが学習への取り組みにいい影響を与えていると考えている

- ・気になる学習内容の定着度について、「日本語によるテストで都度図っているが、通常学級と遜色ない」
- ・予算面、英語人材の確保が課題/ 大学まで英語を学んでも、実際話せるという人は少ない。教師でイマージョン教育をやりたいと手を挙げてくれる人は少ない(30代以上は特に) /自治体の協力が不可欠
- ・入級問題(20名)/倍率 R7 は2.2倍 一般枠(八町小学校区優先枠含む)と特別枠があり、公平性を担保するため抽選している。入級に際して条件を示しており、募集の際には保護者に「きつい説明をしている」(校長先生談)というほど入級には保護者と子どもも覚悟が必要なのだと実感

●校長先生の言葉「日本の英語教育は間違っているとはっきり言っているが、普段から疑問に感じていた、英語はただ勉強するだけの科目、でいいのか。『英語のコミュニケーション力を自分の長所として生かしグローバル社会で活躍することができる子の育成』を目標と掲げる八町小学校イマージョン教育の取り組みを実際に見て考え込んでしまった。

人材確保、予算面からもこれを継続していくには、自治体からの安定的な支援が必要であり、それ以上に関わる教育関係者の信念と情熱が求められる。教育や行政では人事異動がネックになると思うが、6年間の実績が校長先生の言葉を裏付けているのだろうと思った。

伊豆市でも、ALT の配置を増やしたり、伊豆中学校での放課後タイムを使って英語に触れる時間を作ったりと英語に力を入れているが、イマージョン教育のような成果を得るのは根本的に厳しいと感じる。

それでも、八町小学校の取り組みが熊本や大阪などに広がっていることを聞き、伊豆市でもできるのではとヒントを得られたような視察となった。

次代を担う子ども達への必要不可欠な英語学習への取り組みとしてどんな

やり方が望ましいか、また八町小学校のイマージョン教育入級のために移住者が増えているという現象も聞き、伊豆市でも教育に本気で力を入れていく今がその時期と痛感した。

図書交流館いこっと

■公民連携事業の成功例として、そして図書館利活用の先進事例として2021年4月のオープン、1年目の来館者目標5万人を大きく超えた11万5千人を達成。その訳は、BGMが流れる「静かでない図書館」という発想、市民が交流し憩いの場となるサードプレイスを目指しあらゆる人を幸せにするという行政と市民の思いが生んだものだという。

◆開館に至る経緯

2005年榛原町と相良町という同規模の2町が合併、両町のバランスを考慮し、市としての効率的な運営ができないなか、人口減少や少子高齢化が本格化し、行政主導のまちづくりだけでは課題を解決できないとの考えから市民協働を市長が訴えてきた経緯がある。

また、牧之原市図書館のあり方検討会による市民の夢を詰め込んだ内容となった『市民を元気にする図書館7つの提言』を1年間の活動を経て作成。そのような機運の中、2019年9月ホームセンター撤退があり、行政は面積の1/3を図書館部分として15年間の賃貸契約を結び、民間の事業展開スピードに合わせることで、撤退から18ヶ月という速さでオープンに至った。

◆図書交流館及び民間複合施設としての機能

複合施設の中身は、ボルダリング、カフェ、人工芝広場、シェアキッチン、屋外バーベキュー、レンタルバイク、観光情報案内、マルシェ、イベントスペース、そして市の施設を移した子育て支援施設などとなっている。

行政としての課題解決のため、図書館をツールとした交流空間を創出。その狙いは、周辺にあるスーパー、薬局、フィットネスクラブなどの利用のついでに図書交流館に寄ってみる、本の貸出し数より交流の場との位置付けなので気軽に過ごすことができる。その結果、家族連れの利用が増え、お父さんが子どもに本を読んでいる姿を多く見られるようになったり、他市町からの子ども連れもあり、1年目に多かった図書館にしては「うるさいね」という声も、その後は「居心地よくなったね」に変わっていったとのこと。

さらに使い勝手をよくするために、会館時間を延長、障害を持つ人や外国人にも使いやすい工夫、展示イベントなど毎月変えていつ来ても新しい発

見がある場として更新を続けているそう。

◆来年5周年を迎える施設を支えているもの

何と言っても市民の関わり方が大きい。その理由として、行政からの「みんなでやろう」という情報発信も大きかったと言う。

本のクリーニングを買って出た中学校(生徒会)や市民ボランティアの存在など、図書館を作るところからの住民参加や応援が行政職員の心の支えになったとのこと。

●現地は元ホームセンターで施設全体は 2,378 m²の広さ、その一角にある「いこっと」は本こそ(5万冊/収蔵能力)並べられているがカフェやレンタルバイク、トランポリンなども目に入ってくる不思議な場所だった。

そんな中でも図書を閲覧できるイスやテーブル、学習室として防音の部屋もありゆっくり本に親しむ環境も整っていると感じられた。

まさしく狙い通り、買い物に来たついでに寄ってみたくなる空間だった。

図書館は静かにするところ、という概念を覆しあらゆる世代の住民が楽しめる場となっていることは確かだと感じた。

設計に関わった民間の事業所やボランティアなど住民の支援、そして柔軟な発想で1年半という短期間でオープンに漕ぎつけた行政のスピード感など、学ぶところは大きい。

伊豆市にも取り入れていけるところは多いと感じ、少しずつ図書館のあり方を検討し変えていくことができれば、そしてそれが行政主導でなく住民の思いを引き出すところから始めることが重要ではないか、牧之原市の取り組みから学んだ大きなヒントだ。住民こそ行政を動かしていく原動力になるのではと感じた交流館だった。